



岐阜県の森林を守るための取組

— 岐阜財務事務所
地域連携対話レポート —

2025年6月12日
東海財務局 岐阜財務事務所

目次

1. はじめに（地方公共団体アンケートなど）
2. 岐阜県の森林の特徴と課題
3. 岐阜県の森林の課題解決に向けて
4. まとめ



東海財務局公式キャラクター
とうかいサウルス

1. はじめに（地域連携対話とは）

岐阜財務事務所が実施する地域連携対話

財務事務所（財務局）は、財政、国有財産及び金融等、財務省と金融庁の施策を実施するとともに、地方公共団体、各種経済団体、企業等の地域主体との関係性を構築し、対話（ヒアリング）により把握した地域の課題やニーズ等を本省庁等へ伝達することで、地域貢献にも取り組んでいる。

近年、このような対話における頻度の高いトピックスとして、以下のように「**岐阜県の森林**」に関連する声が聞かれている。こうしたことから、今般、森林を守るための取組を紹介し、当事務所の視点で、森林にかかる現状や課題について考察した。



地域連携対話で聞かれた「森林」に関連する声

<樹木が伐採されないことでの環境への悪影響>

戦後70年経過した木が伐採されずに放置されている状況にある。本来であれば伐採し、新しい樹木を植林することで生育することが求められる。古い樹木がそのまま放置されれば、CO₂の吸収も悪く、環境にも良くない。木を使うことは良いことだということを教えることが重要。

<鳥獣被害の増加>

需要減や担い手不足に伴い管理不足の山林が増加すると、山からおりてくる鳥獣被害（シカ、イノシシ等）も多発して可住地の減少につながることであり、これが山間部での人口減少の一因となることを大変心配している。

<山林管理の担い手の減少>

かつてはこの地域では林業が盛んで、山林管理も適切に行われていた。外国産木材との競合により国産材需要が乏しい。現場で製材を行う大工も減少しており、山林管理の担い手が減少している。

<木材需要の減少>

東濃ヒノキは、ウッドショックの時期は一時的に需要が増大したが、その後は需要減少している。また、林業従事者が高齢化により働き手不足となっている。建設業も住宅需要が乏しいことから、厳しい状況。

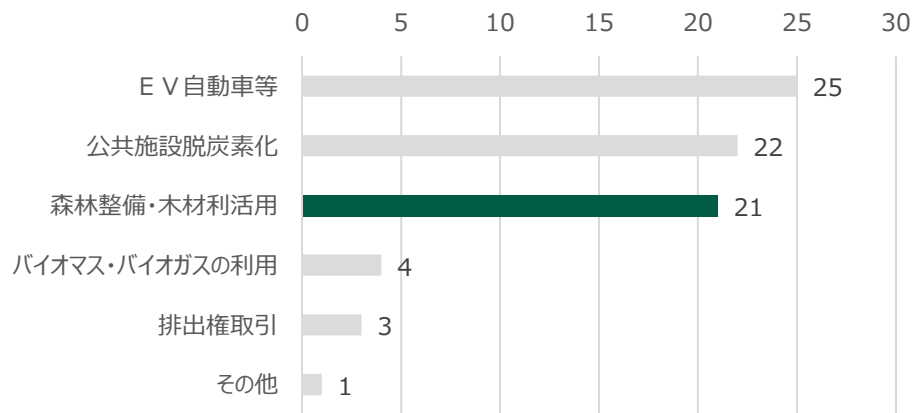
1. はじめに（地方公共団体アンケート結果＝脱炭素施策について）

当事務所のアンケート※によると、**約半数**の地方公共団体（以下「団体」）が脱炭素施策のうち「**森林整備・木材利活用**」を実施済みと回答。さらに、**13団体**（うち12団体は既に実施済）が、今後取り組みたい施策として「**森林整備・木材利活用**」を回答しており、団体の森林に関する関心は高い。

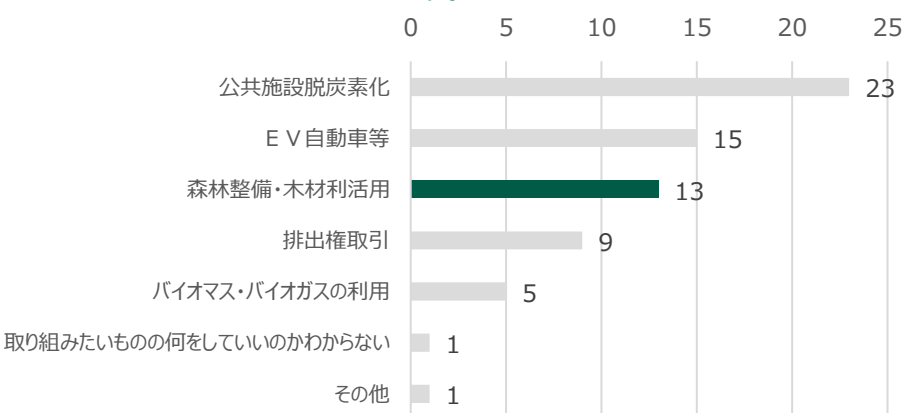
取り組むうえでの最大の課題は「**財源（予算の確保）**」と、団体の人口規模にかかわらず回答があった。

※ <実施時期>2025年4月 <対象> 岐阜県内43団体（うち回収43）

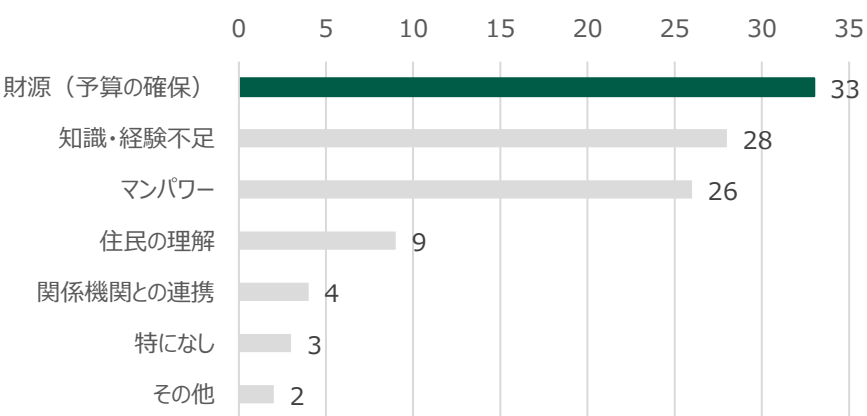
脱炭素施策のうち既に実施済みの施策（複数回答可）



脱炭素施策の今後取り組みたい施策（複数回答可）



脱炭素の取組を進めるうえでの課題（複数回答可）



<具体的な取組事例の一例>

- ・森林環境譲与税を活用した森林整備事業
- ・公共施設の建設資材や備品に国・県・地元産材の利活用
- ・林業就業移住支援
- ・市有林を活用したJ-クレジット制度の利用
- ・森林内に放置された風倒木や切捨間伐材の木質バイオマス等へ利用促進する事業
- ・都市部と連携した森林整備によるカーボン・オフセット

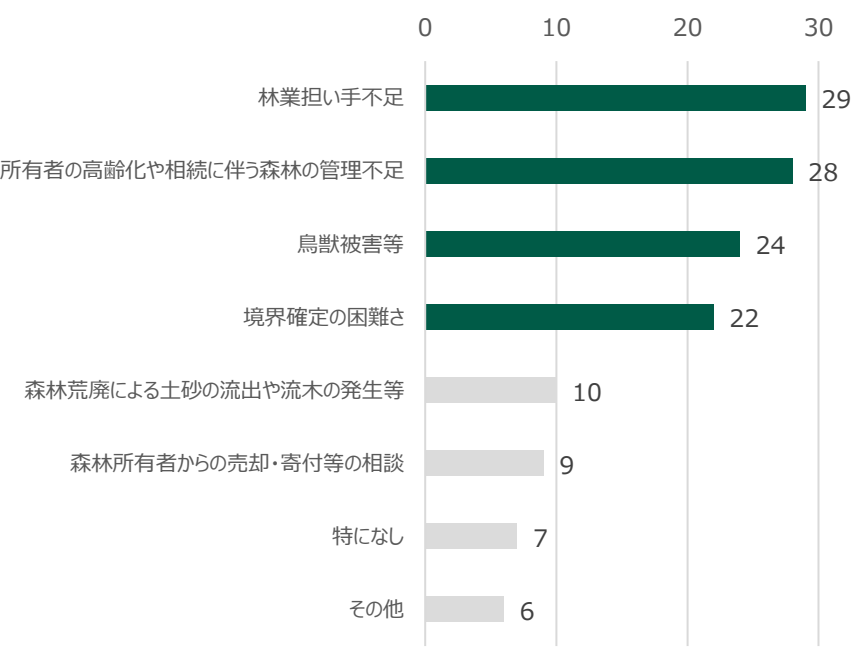
1. はじめに（地方公共団体アンケート結果＝森林に関する課題）

森林について直面する課題の設問では、「**林業の担い手不足**」と回答した団体が最も多い。また**半数以上**の団体が、「**所有者の高齢化や相続に伴う森林の管理不足**」、「**鳥獣被害等**」、「**境界確定の困難さ**」を課題として回答しており、森林管理における課題の多様さが伺える。

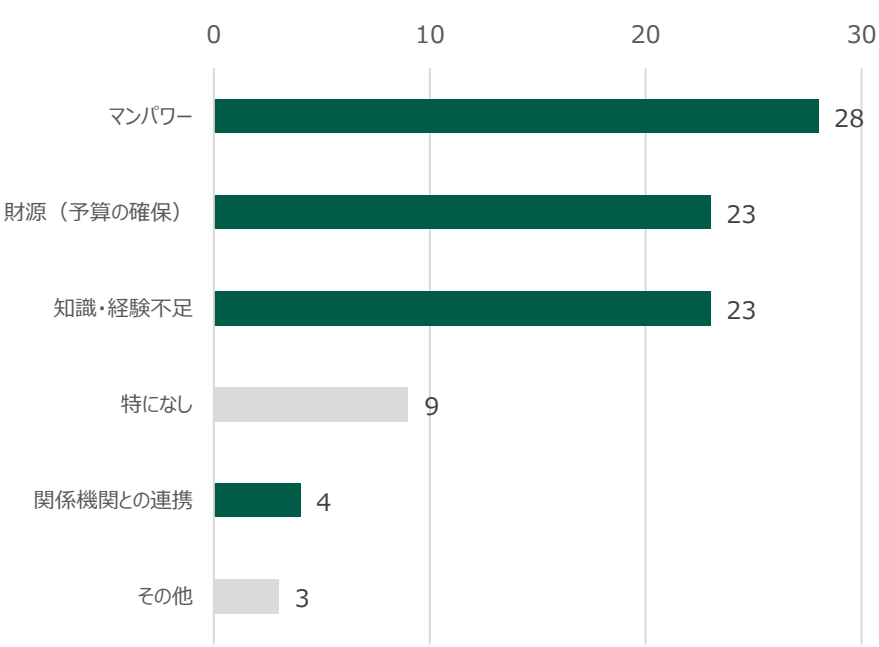
取組を進めるうえでの課題について、脱炭素に関する設問で最も回答の多かった「**財源（予算の確保）**」よりも、「**マンパワー**」を課題として回答する団体が多かったほか、「**知識・経験不足**」を懸念するコメントも多くみられた。**専門職員の確保が難しいこと等**が背景にあると考えられる。

さらに、関係機関との連携について、効率的な木材活用のために、**近隣団体、民間事業所（林業事業体、製材加工業）等との連携が必要**とのコメントも見られた。

森林について直面する課題（複数回答可）



森林に関する取組を進めるうえでの課題（複数回答可）



2. 岐阜県の森林の特徴と課題（歴史と現状）

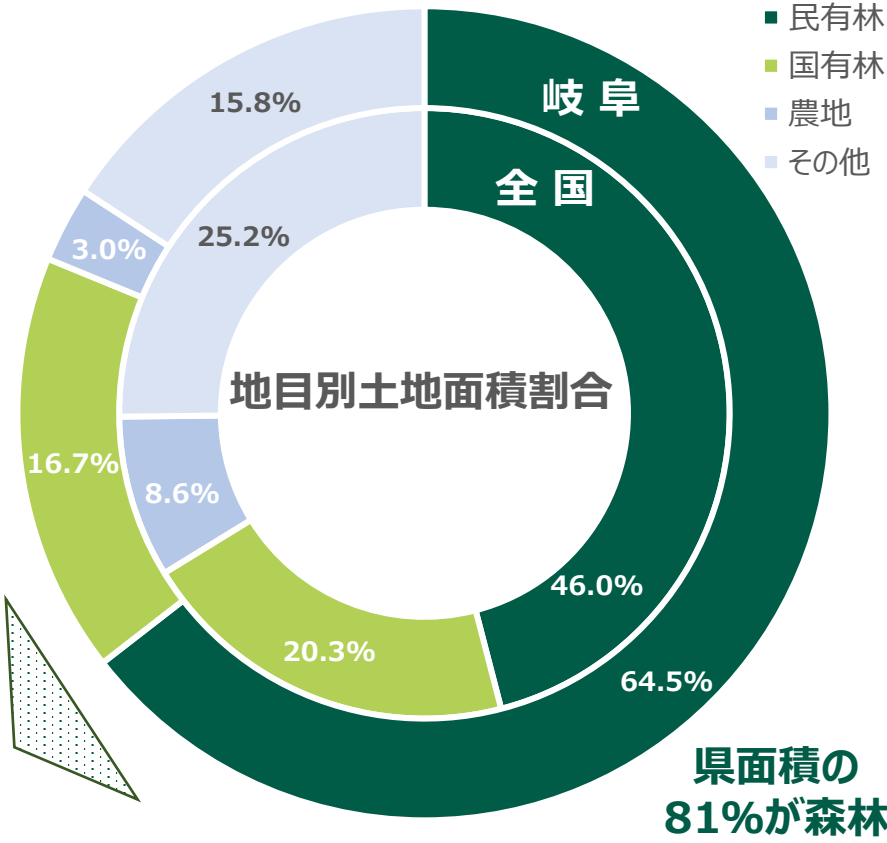
岐阜県は、豊かな森と水により、古くから良質な木材、燃料となる薪、豊富な水、良質な土などに恵まれている。

森林面積は**県土面積の81%**を占め、全国と比べ、民有林の割合が高く、民有林については、広葉樹天然林が全国と同様に最も大きな割合を占める。また、東濃ヒノキや長良スギといったブランド木材を産出している。

このような環境資源を活かすことで、家具・木工、紙、陶磁器、刃物など、**多くの地場産業を生み出し**、今日まで受け継がれている。そうして培われたモノづくりの精神と技を基礎に新しい技術を取り入れながら発展を続け、近年では、輸送用機械（自動車・航空機）、情報通信機器、電気機械、工作機械、繊維工業など**様々な製造業の集積地**となっている。

岐阜県	単位	全国順位
県土面積 ①	1,062千ha	7位
森林面積（ 民有林 + 国有林 ） ②	861千ha	5位
森林率（②/①）	81%	2位
水力エネルギー量	13,559 GWh	1位
事業所数に占める 製造業の割合	13.2%	1位
事業者数に占める 製造業の割合	24.8%	6位

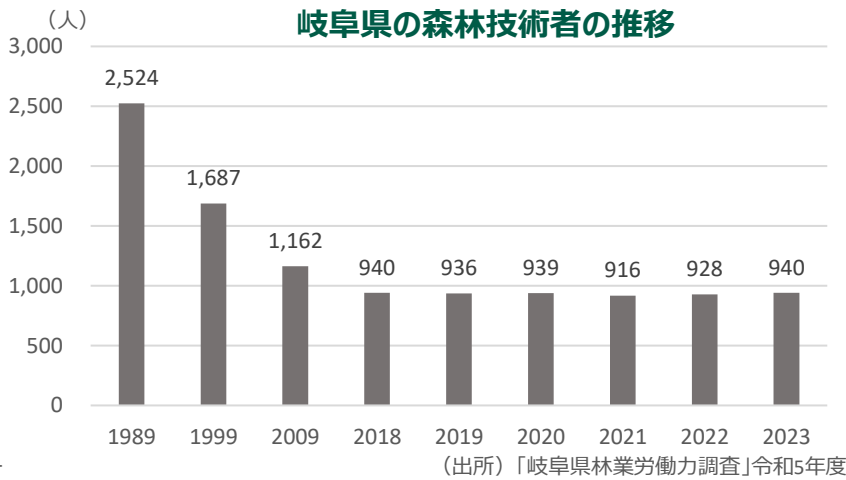
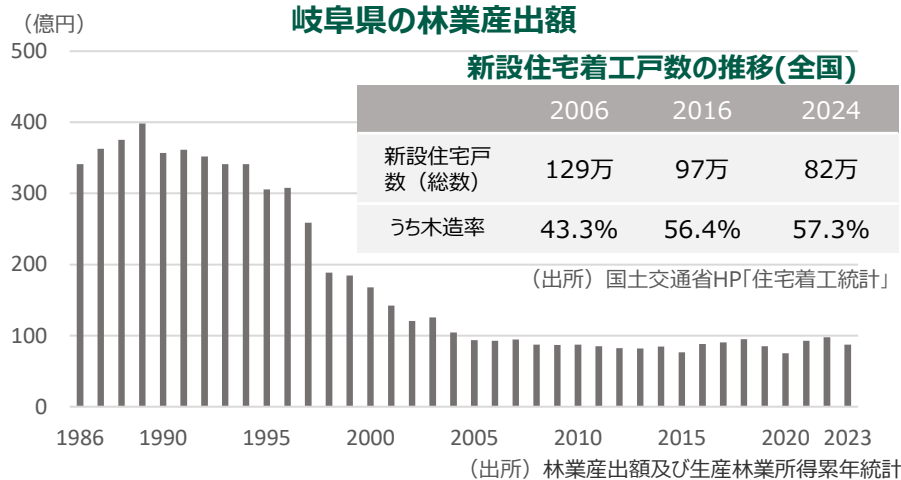
民有林面積	685千ha	4位
人工林面積 （国有林を含む）	384千ha	6位
天然林面積 （国有林を含む）	428千ha	7位



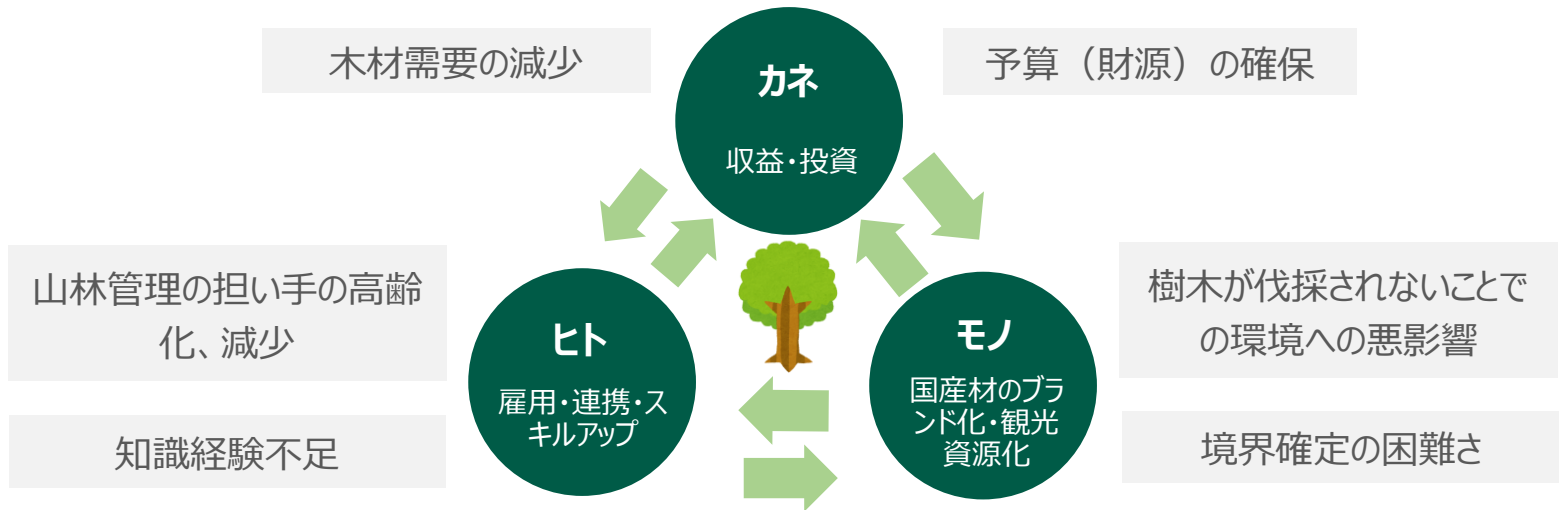
（出所）岐阜県HP「岐阜県森林・林業統計書」R5年度版
岐阜県HP「統計からみた岐阜県の現状」2025年3月

2. 岐阜県の森林の特徴と課題（林業・木材産業の現状）

岐阜県における**林業産出額**ならびに**森林技術者**は近年減少していたものの、**ここ数年横ばい**となっている。
なお、全国での**新設着工戸数**は**減少傾向**にあるものの、**うち木材住宅の占める割合は、2009年頃よりおおむね横ばい**で推移している。
こうした状況のなか、岐阜県の森林の抱える課題に対し、国、地方公共団体、県内の企業等は、森林を活かすためのさまざまな取組を進めている（次頁～）。



課題への対応



3. 岐阜県の森林における課題解決に向けて（国産材の利活用）

近年、**国産材の生産量の増加**により**木材自給率の上昇**（2023年 国内木材自給率43.0%（前年比+2.3P））がみられる。外国産材の木材の価格や輸送コストの高騰、円安などの影響もあり、国産材に対する需要も高まりつつある。岐阜県内においても、**国産材の利活用に取り組む企業も見られる**。

国産材利用の取組

国産材に対する需要の高まりに加え、SDGsへの関心も高まっており、森林・林業・木材利用に関わる活動に注目が集まっている。

飛騨地方の木工家具メーカーは、従来ほぼ海外資材で調達していたが、飛騨地方の企業として外国木材を利用することに疑問を感じ、国産材使用比率を高めようとしている。

<企業の声>

100年育った木を枯れて朽ちる前に100年使える家具にすることで、二酸化炭素等の発生を減らしていく「カーボンマイナス」を目指していきたい。木は老木よりも若木のほうが光合成率は高くなることから、必要な時期に伐採をし、苗木を植林するなど森林の整備、管理をしながら使用していくことが重要。森林を手入れしながらサステナブルな資源として活用することが求められている。行政と民間がうまく連携していく必要がある。

森林から計画的に木を伐採し、また森林をつくっていくことで、山を保つことができ、結果として川を守り、海を守ることに繋がっていく。

価値向上のためのブランディング化

協同組合飛騨木工連合会は、「飛騨の家具」のブランド化に取り組んでいる。2008年に「飛騨の家具」と「飛騨・高山の家具」という2つの地域団体商標を登録、2009年にロゴマークの商標登録を行い、定めた認定基準をすべてクリアした企業でなければ使用できないとしている。同連合会は、毎年、「飛騨の家具®フェスティバル」を開催し、国内のみならず世界へも発信を続けている。



（出所）協同組合飛騨木工連合会HP

3. 岐阜県の森林における課題解決に向けて（森林管理の仕組みづくり）

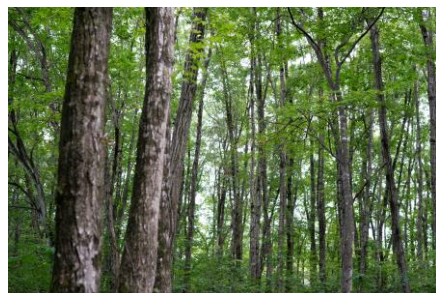
国産材、特に広葉樹の高付加価値化のため、**持続可能な森林管理を行う仕組みづくり**に取り組む地方公共団体もみられる。伐採された広葉樹には家具に使える大きさもあるなか、多くがチップにされパルプ材にされる現状があった。これは硬い広葉樹を製材する製材所や木材乾燥施設が減少したことも背景にある。

持続可能な森林管理の仕組みづくりを目指した取組

飛騨市の森林率は94%。さらに、民有林のうちブナ・ナラ等の広葉樹は68%と割合が高いことが特徴。広葉樹は小径木（胸高直径が26cm程度、それ以下）が多く、家具等には不向きで、多くが薪やチップとなって市外に流出している現状。

2014年、飛騨市は、広葉樹の価値を高めるため、持続可能な森林管理の仕組みづくりを目指した「広葉樹のまちづくり」の取組を開始。

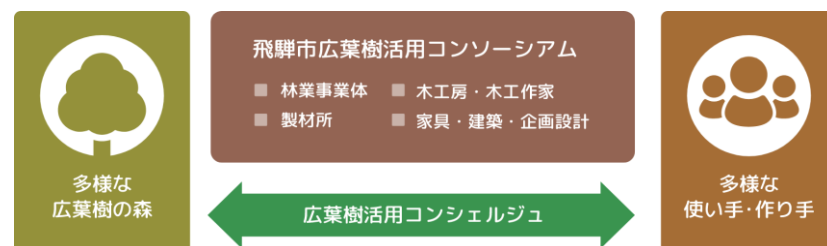
森林資源に合わせた適切な施業と、安定供給できる仕組みを作るため、市内における広葉樹天然林施業の基本的な考え方を示した「飛騨市広葉樹天然生林の施業に関する基本方針」を策定。また、市有林では、環境に配慮した森林管理に関する国際認証「FSC®認証」を取得している。



市内産広葉樹材や認証木材を使った商品の高付加価値化を目指し、林業や木工製造業などの産業活性化や、森林環境の保全に取り組んでいる。

小径広葉樹の販路拡大を目指す独自の取組

2020年、小径広葉樹の販路拡大を目指す飛騨市や事業者などが連携組織「飛騨市広葉樹活用推進コンソーシアム」を設立。



林業者、木工業者、建築業者と市など合わせて17事業者・団体で構成。関係機関が連携してさらに小径広葉樹の多様な製品の製造、新たな販路拡大を目指すとしている。

（出所）飛騨市HP

なお、岐阜県森林組合連合会は、広葉樹の流通が一層進むことを目的として「広葉樹まつり」（木材の競り市）を年に一度開催している。



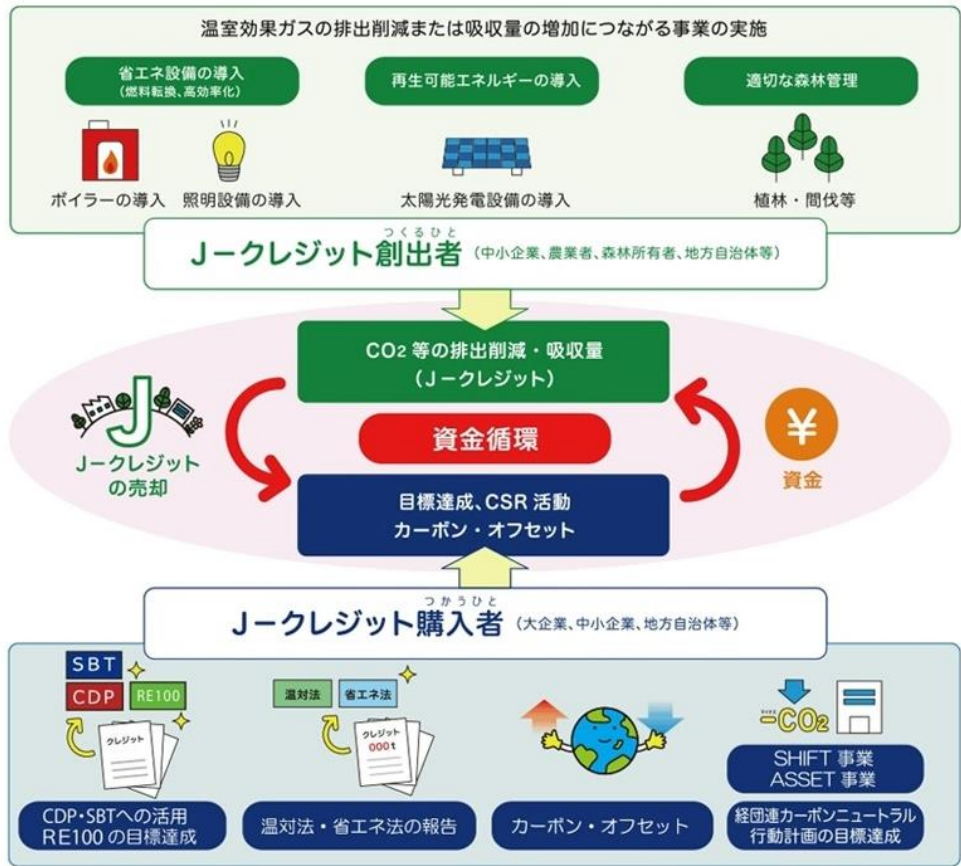
3. 岐阜県の森林における課題解決に向けて（カーボン・クレジット制度）

J-クレジット制度は、CO2の排出削減量や適切な森林管理によるCO2の吸収量をクレジットとして国が認証する制度。それを企業や自治体が購入することで、温室効果ガス排出量の削減に貢献できる仕組み。

近年、岐阜県の一部の団体は、J-クレジット制度を利用した森林クレジットへの取組を進めている。

また、岐阜県は、独自の森林由来のカーボン・クレジット制度「G-クレジット制度」を創設（2023年）。健全で豊かな森林づくりと「脱炭素社会ぎふ」の実現を目指す。

J-クレジット制度（国）のスキーム



本制度により創出されたクレジットは、低炭素社会実行計画の目標達成やカーボン・オフセットなど、様々な用途に活用できる。

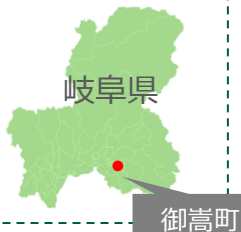
森林信託事業（御嵩町）

2013年以降、御嵩町は、全国2例目となる森林経営信託方式を活用した森林整備などを実施。

町有林の所有権を森林組合に移転し、複数年にわたる森林経営を信託方式で実施する手法。森林信託事業における収益源としてJ-クレジットを活用。

認証量	販売可能量
1,993t-CO2	1,066t-CO2

（出所）御嵩町、林野庁、R7.5.26時点



G-クレジット制度（岐阜県）

J-クレジット制度の対象とならない森林の一部を対象。

認証されたクレジットは売買可能で、購入者はカーボン・オフセット等に活用可能。

購入代金は、クレジット創出者のほか、森林所有者にも還元され、岐阜県の森林整備につなげることができる。

3. 岐阜県の森林における課題解決に向けて（金融機関の取組）

林業は、森林技術者不足以外に**DX化・機械化**の対応が進んでいないなどの課題にも直面している。

そこで、林業に対する**投資を呼び込む**ことで、従業者の獲得、DX化や機械化等を活用した効率化に繋げる取組みとして、一部の**金融機関**は、自らのネットワークを活かし、森林業界とカーボンニュートラルを目指す企業とを繋ぎ、森林保全に資金が循環するビジネスモデルの構築を進めている。

金融機関としての役割

森林組合への支援（クレジット創出事業の提案）

- ・事業機会やリスクの説明
- ・リスク低減に関する提案（需給動向を踏まえた事業計画策定支援、ネットワークを生かした販売支援の提案）
- ・事業の収支見通しの検討
- ・クレジット創出支援先の紹介
- ・既存事業から得られた知見の共有

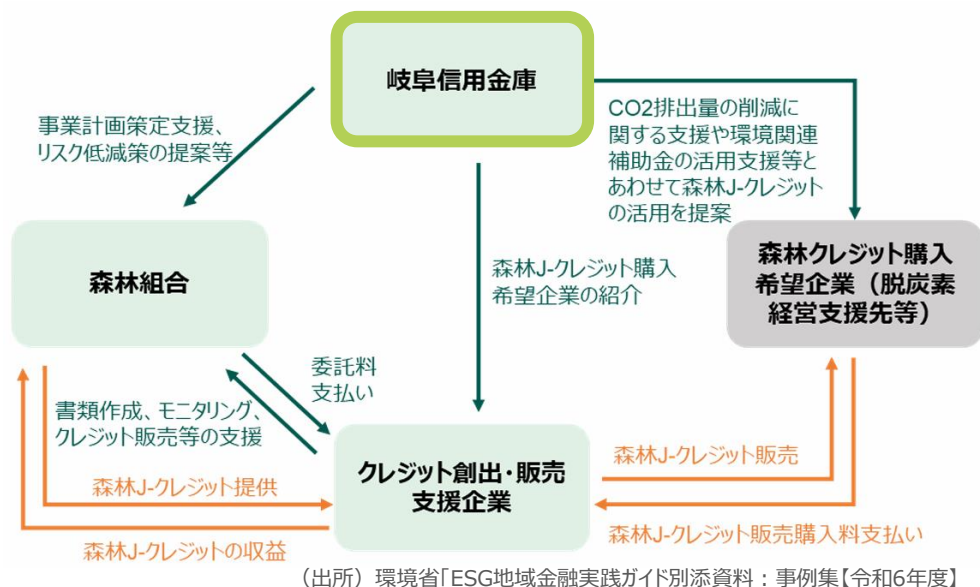
森林クレジット購入希望企業への支援

- ・森林分野のクレジット購入に関心がある企業の発掘
- ・関心がある企業への岐阜県内で創出された森林クレジットのPR
- ・顧客への脱炭素経営支援において森林クレジット活用を提案

資金面等の支援

- ・クレジット創出資金の負担軽減支援（特にプロジェクト期間の初期は赤字になる想定であることから、創出段階で実費負担が発生しないように、自金融機関の提携先等のサービスを案内）

金融機関として主体的に動くことができる「森林クレジット創出・販売スキーム」を活用し、森林業界への「持続可能な資金巡回モデル」の構築を目指す。



2026年度から導入予定の「排出量取引制度」や一部上場企業への「Scope3を含めた気候関連情報の開示義務化」により、製造業集積地の県内企業は今後一層の脱炭素化に迫られる見込み。この「企業の脱炭素化のための資金」を、効果的に地域の「森林保全」に繋げていく。

3. 岐阜県の森林における課題解決に向けて（相続土地の国庫帰属）

土地を相続したものの、「遠くに住んでいて利用する予定がない」などの理由で、**相続した土地を手放したいと考える人が増加**しており、管理の不全化を招いている。

こうした管理不全の土地の発生を抑えるため、相続や遺贈により土地の所有権を取得した人が、**土地を手放して国庫に帰属させることを可能とする制度**が創設された（法務省所管）。

なお、森林の国庫帰属の状況については、制度開始から間もないことや、危険な樹木が放置されているといった理由等により、帰属件数は80件（2025.3末時・全国）となっている。

相続土地国庫帰属制度について（2023.4.27施行）

ポイント

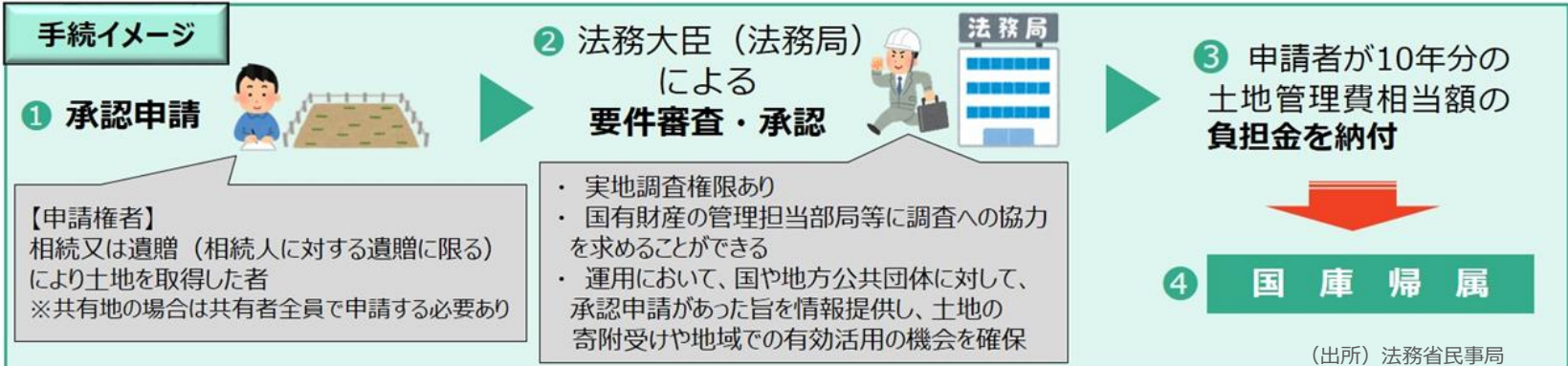
土地を手放し、国庫に帰属させることで将来的に土地が所有者不明化し、管理不全化することを予防することが可能
管理コストの国への転嫁や土地の管理をおろそかにするモラルハザードの発生を考慮して、一定の要件を設定し、審査を実施
国庫に帰属した土地は、普通財産として、国が管理・処分

- 主に農用地や森林として利用されている土地 → 農林水産大臣が管理・処分
- それ以外の土地 → 財務大臣が管理・処分



要件

土地の要件：過分の費用又は労力を要する土地は不可
例）建物がある土地、土壌汚染がある土地、危険な崖がある土地、他人によって使用される土地など
負担金等：審査手数料及び10年分の土地管理費相当額の負担金※の納付が必要
※森林は面積に応じて算定するが、面積の単純比例ではなく、面積が大きくなるにつれて1㎡当たりの負担金額は低くなる。



3. 岐阜県の森林における課題解決に向けて（観光資源）

森林を**観光資源**としてとらえ、低山登山を民間事業者とも連携のうえ情報発信し、「岐阜のグランドキャニオン」として紹介されるなど、交流人口を増加させた団体や、また同じく山岳観光資源をより多角的にとらえ観光資源を磨き上げる取組を行っている経済団体もみられる。

低山登山を観光資源とした情報発信（川辺町）



川辺町の約7割は山地。遠見山から町を見下ろすと、飛騨川が町の周りを大きく蛇行し、グランドキャニオンのように見えるため、同町職員が「岐阜のグランドキャニオン」と命名。メディア等に取り上げられ、登山者数は大きく伸びている（現在では人口約1万人の町に、1万人以上が登山に訪問）。

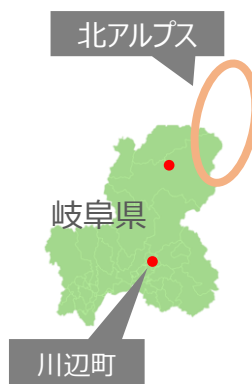
登山向けアプリを運営する民間事業者と、アプリを活用した登山者数等動向調査・危険個所の把握や、観光プロモーション等において連携している。

新たな登山道も整備中。多くの登山者の訪問が、登山道等の整備を行う地元民のやる気（シビックプライド）につながっており、各ボランティア団体が協力して登山道整備に取り組んでいる。

山岳観光資源の活用（高山北商工会）

長野県と比べ、全国的に認知度の高い北アルプス（飛騨山脈）の経済的（観光）活用ができておらず、集客面で劣っているとの自己評価のもと、地域の高山北商工会は、奥飛騨・乗鞍登山者に対してアンケート調査を実施。山岳観光の利用者の実情を把握し、地域における山岳観光プロジェクトの方向性を検討。

「登山者」を「旅行者」として捉え、地域の魅力も適切にプロモーションする観光事業「トレッキングツーリズム」を推進し、登山者が地域での宿泊や消費ができるよう観光資源を磨き上げ、滞在時間と旅の満足度の増加に向けた取組を進めている。



4. まとめ

岐阜県は豊かな森林資源を有しているものの、長期に亘って木が伐採されずに放置されている状況があります。本来であれば計画的に樹木を伐採し、新しい樹木の植林・生育等、森林を適切に管理することが望まれます。

森林管理が行き届かない背景としては、外国産材の流入による国内における林業の低迷、これに伴う林業の担い手の減少等が原因として考えられます。

森林は、地球温暖化の抑制、生態系の維持、水循環のほか、県の歴史を振り返れば次世代産業への貢献など多様な機能を有しています。適切かつ持続的な管理がなされなければ、自然破壊、自然災害、生産活動への阻害等、現在だけでなく将来の我々の生活に大きな影響を与えることになります。

森林管理については、ヒト・モノ・カネの効果的な活用を通じた「稼ぐ森林」への転換が課題となっており、今回紹介した皆様、また今回紹介しきれなかった皆様を含め、多くの方々が課題解決に向けた取組にご尽力されていることがうかがえました。今後も森林を適切に管理をしながらサステナブルな資源として活用することが求められており、そのためには、森林業界、国や地方公共団体等の行政、民間企業等、それぞれの取組にとどまらず、互いに連携していくことが重要であると思われます。

「このかけがえのない岐阜県の森林を次世代に伝承するために。」

本レポートに関する問い合わせは下記にお願いします。
本レポートの概要は下記ホームページでもご覧いただけます。

財務省東海財務局 岐阜財務事務所

TEL (058) 247-4111

https://lfb.mof.go.jp/tokai/gifu/g_oshirase.htm